



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社TBグループ
 コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	660	21.5	69		68		67	
30年3月期第1四半期	841	11.5	79		84		80	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 73百万円 (%) 30年3月期第1四半期 88百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.78	
30年3月期第1四半期	0.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,451	1,665	65.9
30年3月期	2,740	1,739	61.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,614百万円 30年3月期 1,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	16.7	100		90		80		9.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は0.92円となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	87,760,588 株	30年3月期	87,760,588 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	468,750 株	30年3月期	468,750 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	87,291,838 株	30年3月期1Q	87,293,523 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクや政治変動リスクを抱えながらも先進国を中心に堅調に推移しました。米国では減税効果等により企業業績の改善が続いています。欧州も景気の改善が続きました。中国、ロシア、新興国は景況感は下げ止まりましたが欧米の保護主義台頭により不確実性が高まりました。

日本経済は、欧米の景気堅調を受けインフラ等の輸出関連企業・インバウンド関連企業は、業績は堅調に推移しました。他方、地方経済・中小企業は人口減・高齢化の構造的な不況で伸び悩みが継続しました。

このような情勢下、当社グループは国内外の景気変動を捉え、今期経営スローガンを「3C(チェンジ チャンス コネクト)でNEXTステージへ!」としました。既存事業は半分の経営資源で効率化を図り、まゆ玉、インバウンド事業等の新規事業は倍増で垂直立ち上げを図る半旧倍新の経営戦略で、グループ企業の経営資源(人・物・金)の再編・再構築に取り組みました。また、売上高より粗利益(付加価値)を重視した付加価値向上経営とし、生産性を高めるためマルチタスク型組織及び一人二役兼務を始めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6億60百万円(前年同期比21.5%減)、営業損失69百万円(前年同期は79百万円の営業損失、9百万円の改善)、経常損失68百万円(前年同期は84百万円の経常損失、16百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円(前年同期は80百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、12百万円の改善)となりました。再編再構築による既存事業の改善効果は前期より続いております。NEXTステージの新規事業の本格的な増収増益効果は下半期となる見込みです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

LED看板事業は、低迷が続く地方経済情勢の影響を受けた地方販売会社の疲弊により、小型LED看板の減収が継続しています。一方、映像ビジョンによる情報発信需要・インバウンドの多言語対応需要で急成長が予想されるLED高精細フルカラービジョンの新商品販売により、新たな顧客層への開拓による増収効果が出始めました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、3億46百万円(前年同期比5.8%減)と下げ止まりました。セグメント損失は、21百万円(前年同期は60百万円のセグメント損失、38百万円の改善)となりました。

[SA機器事業]

電子レジスター及びPOSシステムは、軽減税率対策補助金制度による需要を捉えていましたが、既存顧客への導入が進んだことから売上が鈍化しました。

一方、大手書店向け書籍検索システムの受注、及びモバイルPOSメーカー向け周辺機器は、複数の企業への販売等新規顧客が開拓されました。

新規事業では、デジタコ機器の品質トラブル対応が遅れ、大幅減収要因となりました。またカプセル型宿泊施設向け商品「まゆ玉」は、受注は受けましたが、業績寄与は下半期以降となりました。

その結果、SA機器事業の売上高は、3億10百万円(前年同期比34.0%減)となりました。セグメント損失は、48百万円(前年同期は20百万円のセグメント損失、28百万円の悪化)となりました。

当面の経営課題と方針

- ①既存事業では、テレアポスタイルの新しい販売手法で、好調の首都圏直販部門の増強を図ります。中日本(群馬・新潟・静岡)エリアで経営破綻した販売会社の商圏及びメンバーを再編して直販/直営化いたしました。従来より、地方経済の疲弊に伴う倒産業に「前向き」に対応いたします。流通形態等の再構築に伴う増収増益を目指します。
- ②中期ビジョンとしてグループ企業経営とApple、Google社型の、ファブレスメーカーを目指します。AI、IoT関連商品の技術関連ではソニーOBグループ、生産関連では中国大手家電メーカーとの水平分業、経営協業を推進いたします。
- ③グッド3K(環境・健康・観光)分野における方針
 - ・環境分野は、料飲食店・サービス業におけるLED商材での省エネ、多言語案内、そして「働き方改革」に適應するセルフレジ、無人精算機でのニッチトップを目指します。
 - ・観光分野は、グループ会社の(株)Mビジュアルの取引ホテルを含め、新規の宿泊施設(民泊:主に神社仏閣の寺泊がターゲット)にインバウンド向けスマテレ®、まゆ玉キャビンを展開し、ホテル情報サービス・eコマース分野のニッチトップを目指します。
 - ・健康分野では、予防医学及び在宅介護ヘルスケアを視野に入れた、AI、IoT商材及びシステムを企画開発してスマートヘルスケアのニッチトップ企業を目指します。
- ④前期よりスタートした、「半旧倍新」によるグループ内再編再構築に目途がつき、今後は「共創」と「協業」による、良き経営パートナーづくりとグループ経営を推進いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億89百万円減少して、24億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少72百万円、受取手形及び売掛金の回収等による減少2億15百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より2億15百万円減少して、7億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払による減少1億37百万円、短期借入金の返済による減少1億円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より73百万円減少して、16億65百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少67百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました。通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,617	614,212
受取手形及び売掛金	650,158	434,375
商品及び製品	525,258	508,886
原材料及び貯蔵品	77,084	73,389
その他	127,527	98,808
貸倒引当金	△153,784	△83,003
流動資産合計	1,912,861	1,646,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,578	60,945
機械装置及び運搬具(純額)	5,802	5,305
工具、器具及び備品(純額)	23,444	20,255
賃貸資産(純額)	126,535	114,170
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	269,636	251,952
無形固定資産	36,903	35,163
投資その他の資産		
投資有価証券	341,199	335,284
その他	268,146	337,610
貸倒引当金	△87,985	△155,069
投資その他の資産合計	521,360	517,825
固定資産合計	827,900	804,941
資産合計	2,740,762	2,451,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,235	224,855
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	21,420	21,420
未払法人税等	23,577	30,392
賞与引当金	39,199	19,721
その他	224,959	275,978
流動負債合計	771,391	572,368
固定負債		
長期借入金	63,836	58,481
退職給付に係る負債	80,651	82,631
その他	85,725	72,164
固定負債合計	230,213	213,276
負債合計	1,001,604	785,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	△3,861,535	△3,929,217
自己株式	△13,960	△13,960
株主資本合計	1,676,230	1,608,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,313	5,962
その他の包括利益累計額合計	8,313	5,962
非支配株主持分	54,613	51,455
純資産合計	1,739,157	1,665,966
負債純資産合計	2,740,762	2,451,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	841,325	660,175
売上原価	433,319	309,228
売上総利益	408,006	350,946
販売費及び一般管理費	487,749	420,921
営業損失(△)	△79,742	△69,975
営業外収益		
受取利息	859	689
受取配当金	224	224
貸倒引当金戻入額	—	3,696
その他	1,309	1,333
営業外収益合計	2,392	5,943
営業外費用		
支払利息	201	264
持分法による投資損失	7,079	2,710
その他	139	1,015
営業外費用合計	7,420	3,990
経常損失(△)	△84,770	△68,022
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,770	△68,022
法人税等	2,658	2,817
四半期純損失(△)	△87,429	△70,839
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,210	△3,158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,218	△67,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△87,429	△70,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,395	△2,263
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△88
その他の包括利益合計	△1,440	△2,351
四半期包括利益	△88,869	△73,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,658	△70,033
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,210	△3,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△84,770	△68,022
減価償却費	30,761	22,742
のれん償却額	—	940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	649	△3,696
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,748	△19,477
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	154	1,979
受取利息及び受取配当金	△1,083	△913
支払利息	201	264
為替差損益(△は益)	△59	△26
持分法による投資損益(△は益)	7,079	2,710
たな卸資産除却損	6,141	1,995
有形固定資産除却損	1,549	426
売上債権の増減額(△は増加)	94,342	176,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,285	18,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,052	△139,781
その他の資産の増減額(△は増加)	2,021	11,428
その他の負債の増減額(△は減少)	24,513	46,096
小計	3,986	51,627
利息及び配当金の受取額	2,004	1,622
利息の支払額	△161	△216
法人税等の支払額	△13,030	△2,318
法人税等の還付額	100	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,099	50,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,466	△4,006
無形固定資産の取得による支出	—	△1,564
投資有価証券の取得による支出	—	△310
貸付けによる支出	△2,286	△535
貸付金の回収による収入	4,045	5,171
差入保証金の差入による支出	△167	△7,225
差入保証金の回収による収入	94	129
その他	5,349	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,568	△9,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△2,856	△5,355
割賦債務の返済による支出	△19,384	△8,792
非支配株主への配当金の支払額	△56,302	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,542	△114,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,013	△72,405
現金及び現金同等物の期首残高	766,729	636,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,716	564,212

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	368,136	470,990	839,126	2,199	841,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,360	4,360
計	368,136	470,990	839,126	6,559	845,686
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△60,045	△20,159	△80,204	462	△79,742

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△80,204
「その他」の区分の利益	462
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△79,742

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	346,731	310,880	657,611	2,563	660,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,663	3,663
計	346,731	310,880	657,611	6,227	663,838
セグメント損失(△)	△21,107	△48,849	△69,957	△17	△69,975

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△69,957
「その他」の区分の損失(△)	△17
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△69,975

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において12期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失69百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失67百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当該状況を解消又は改善するための対応策等として、当社グループは、経営スローガンを「3C（チェンジチャンス コネクト）でNEXTステージへ！」とし、ハードセールス主体の収益モデルから、ハード+システム+情報・保守サービスのソリューション型収益モデルの拡充を図り、更に市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。また、従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及びホテルインバウンド関連の事業会社の再編を進めてまいります。

SA機器事業は、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、クラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。また、新たな事業基盤の確立を図り、カプセルホテル事業等の新規分野にも参入し増収を図ります。

LED&ECO事業は、LED高精細フルカラービジョン及びタッチパネル型のiサイネージを投入し、既存販売の強化に加え、新たな顧客層への販売による増収を図ります。

事業資金面については、継続的な赤字のため減少傾向にあるものの、当第1四半期連結会計期間末時点における現金及び預金残高は6億14百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率は高水準を維持しており更に今後は在庫圧縮による運用資金の効率化を図ること等から当面の事業資金は十分に確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。